

第3回流域シンポジウム
コクヨホール(東京・品川) 2008.10.30

戦略的創造研究推進事業
研究領域: 「水の循環系モデリングと利用システム」
平成15年度採択課題

「人口急増地域の持続的な流域水政策シナリオ」
—モンスーン・アジア地域等における
地球規模水循環変動への対応戦略—

研究代表者 山梨大学大学院 砂田憲吾

1



発表の内容と流れ

1. 背景と研究目的
2. 研究体制と計画
3. 各流域の水問題の構造と対策素案
4. チーム横断的な課題と取組み
5. 成果のまとめと今後の計画

3

1. 背景と研究目的

2. 研究体制と計画

4

背景

モンスーン・アジア地域とその周辺

- ①気象、地形・地質等の自然的要因
(モンスーン地域～乾燥地域、造山地域、地震・火山)
- ②人口等の社会要因
(人口増加、経済発展、都市化、工業化等)

持続的発展をめざす流域管理には自然的要因・社会的要因の考慮が不可欠。
個別の「地域」の視点が重要。平均値ではなく、当初から地域固有の事情や特性を考慮するところから出発する

5

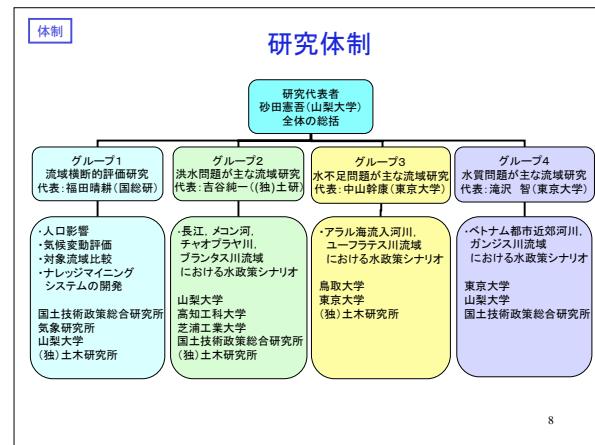
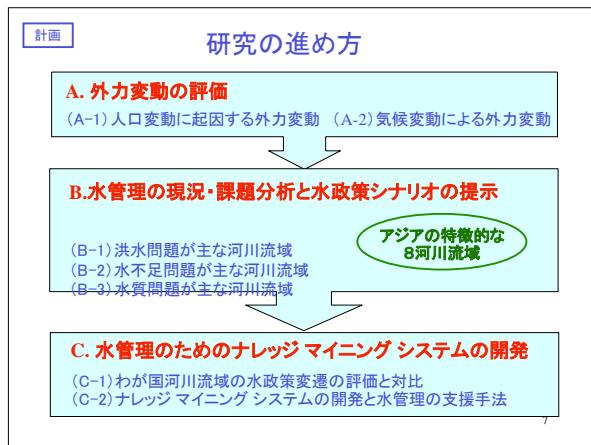
目的

研究の目的・対象

湿潤地帯から乾燥地帯にわたるアジア地域を対象に、異なる典型的な水問題を抱える河川流域を選び、それぞれの流域での水問題の実態を構造的に把握・分析して、問題解決のための政策シナリオを提言する。これら各流域での経験を集約して、流域水管理に参照し得る新たな知の構成をはかる。

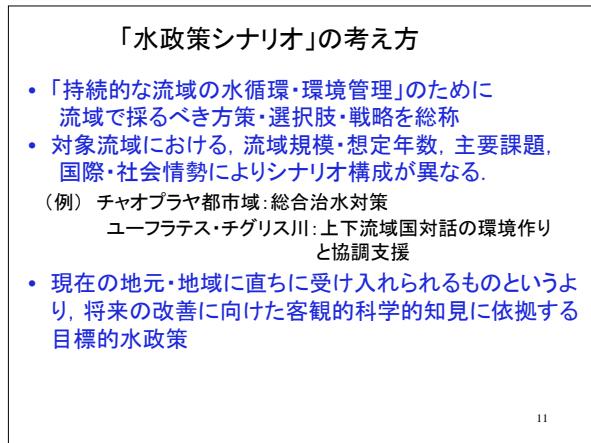
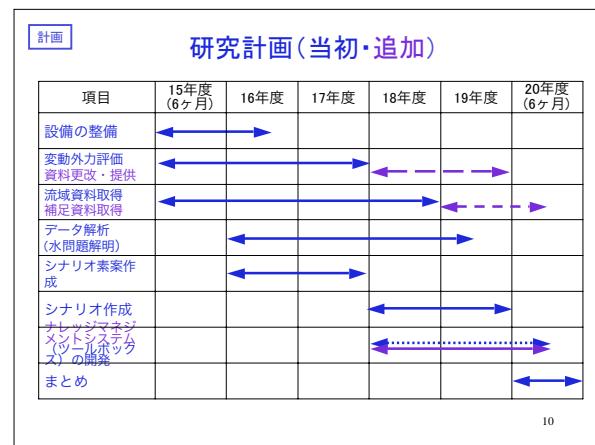
- 洪水問題が主な河川流域:
長江、メコン河、チャオプラヤ川、ブランタス川
- 水不足問題が主な河川流域:
シルダリア川、ユーフラテス・チグリス川
- 水質・環境問題が主な河川流域:
サイゴン・ドンナイ川、ガンジス川(支川ヤムナ川)

1

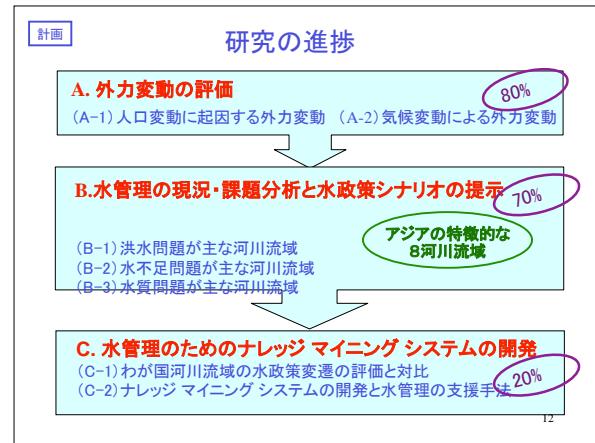


流域比較

流域	流域国	流域面積 (万km ²)	主課題・焦点	重点対象域	特記事項
長江	中国	180.9	治水政策	下流域	
メコン	中国、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム	79.6	上下流・協調、将来	流域全体	国際河川
チャオプラヤ	タイ	16.0	治水政策、都市化	バンコク都市域	
プランタス	インドネシア	1.2	人口増加、土地利用、火山	流域全体	
シルダリア	キルギス、カザフ、ウズベク	40.3	施設機能、農地変貌	流域全体	国際河川
ユーフラテス	トルコ、シリア、イラク	57.9	協調模索	流域全体	国際河川
ガンジス	インド	(108.6)	水質、都市化	支川ヤムナ川	
サイゴン	ベトナム	4.1	環境負荷	サイゴン川	



11



12

3. 各流域の水問題の構造と対策素案

13

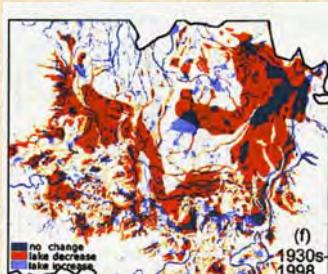
◎長江洞庭湖地区における治水政策の変遷

退田還湖政策の実績(例)



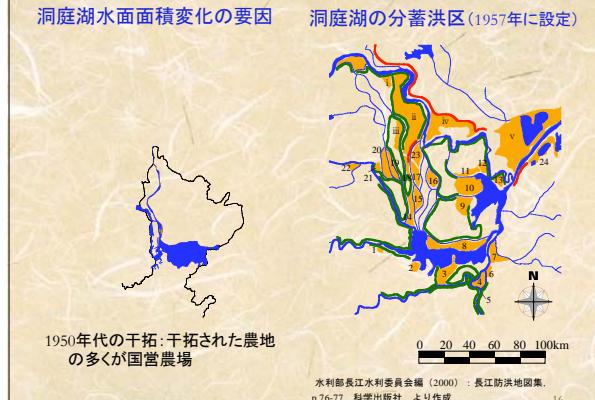
農業政策による 国営農場の開拓

1. 中華人民共和国成立～1958年:
農業の集約化: 小規模農業から大規模農業へ
巨大水利施設の整備
2. 1958年～: 大躍進
農業・工業生産量の増産
3. 1978年: 生産請負制度への移行



Zhao S.Q., Fang J.Y., Miao S., Gu B., Tao S., Peng C.G., Tang Z.Y. (2004): The 7-decade degradation of a large freshwater lake in central Yangtze river, China, Environ. Sci. & Technol. (In press)より作成 15

洞庭湖水面面積変化の要因 洞庭湖の分蓄洪区(1957年に設定)

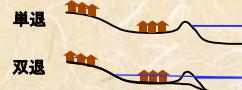


32文字の治水政策(1998.7-8大洪水発生後)

- ①封山植樹: 伐採のための入山を禁じ、荒廃地には植樹する。
- ②退耕還林: 急傾斜地の耕地を森林に戻す。
- ③退田還湖: 干拓田を沼澤に戻す。
- ④平垸行洪: (垸) 輪中堤を撤去し、洪水を円滑に流す。
- ⑤以工代賑: 納税する代わりに河川工事に従事する。
- ⑥移民建鎮: 移住して新しい町を建設する。
- ⑦加固堤防: 堤防を堅固にする。
- ⑧疏通河道: 川底を浚渫して疏通能をあげる。

分蓄洪区(遊水地)の効率的な利用へ向けた政策

退田還湖政策の計画



17

治水政策と農業政策の競合

- 1950年代: 多くの農地が輪中堤による干拓で造成された。
1957年: 分蓄洪区の設定により、造成された農地を遊水地として利用することが決められる。

1950年代には、すでに競合の問題は顕在化していた。
実際の対策は、1998年以降の退田還湖政策実施後である。



移転:
洞庭湖地区 7万人
長江流域 242万人

水害補償制度の導入(2000年)と課題

18

長江のまとめ

- 1) 中国においては、遊水地は治水施設としての機能だけではなく、平常時は農地・居住地としての機能も果たすものである。
- 2) 同じ土地を農地として利用しながら遊水地としても利用することは農業政策と治水政策とのコンフリクトの可能性を内在するものである。中国政府は最近、水害補償制度を通して遊水地利用を進めていく方針をとる中で解決を図っている。
- 3) 洞庭湖地区の遊水地には、三峡ダム運用後にも一定の役割が期待されている。それらは、洪水に対応した作付け体系の導入、3市にわたって分布する遊水地を効果的に利用する方法の策定、持続的な水害補償制度の確立などである。

19

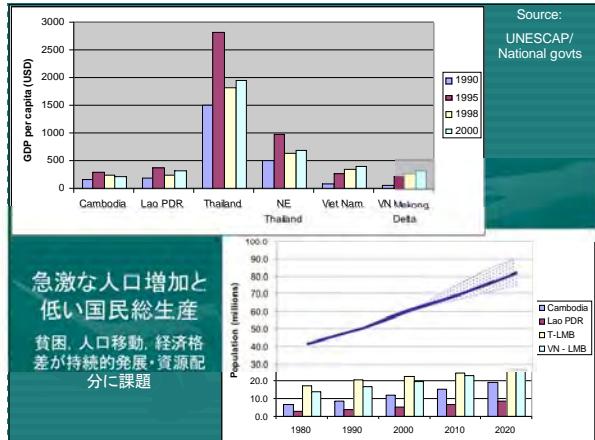
◎メコン河流域の水管理と課題



20

メコン河と流域国

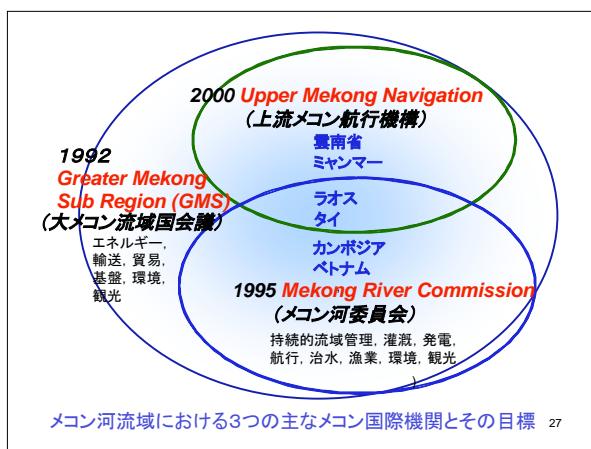
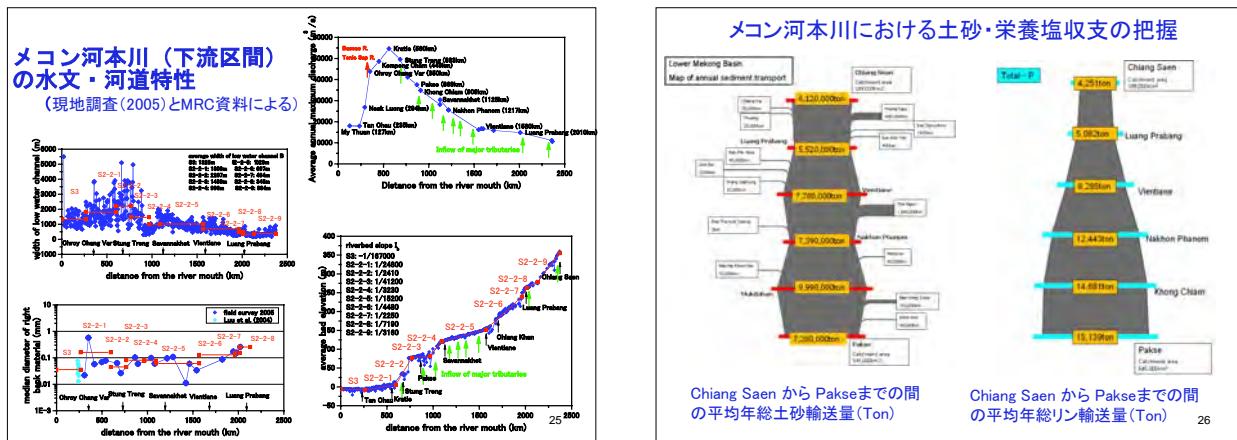
項目	中国	ミャンマー	ラオス	タイ	カンボジア	ベトナム	合計
流域面積 (Km ²)	165,000	24,000	202,000	184,000	155,000	65,000	795,000
流域面積比率	22%	3%	25%	23%	19%	8%	
国の中の流域比率		4%	97%	36%	86%	20%	
平均流量 (m ³ /s)	2,410	300	5,270	2,560	2,860	1,660	15,060
流量貢献(概略値)	16%	2%	35%	17~18%	18~19%	11%	
人口	10 mil Yunnan	0.5 mil	4.9 mil	24.6 mil	10.8 mil	21 mil	71.8 million



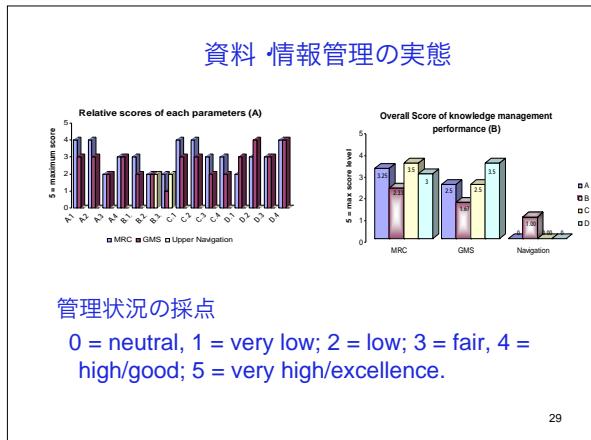
メコン河における主な水問題

主な問題	出現の形態
1. 流量・水位の激しい変動	a) 自然的、人工的(上流ダム、流域内水配分)流量変動に伴い、灌漑、家庭・工業用水供給のための乾季の水利用制限 b) 重要な魚類生息場所の減少 c) メコンデルタの海水浸上
2. 河岸・河床での侵食・堆積	a) 河岸・河床侵食による政治的境界の移動、用地とインフラの破壊 b) ダム貯水地内の土砂捕捉と下流の河床低下
3. 舟運に対する障害	a) ダム、堰、橋梁および河床への土砂堆積による河川舟運障害 b) 乾季流量の減少、河川水位の激しい変動による舟運機会の減少
4. 水質悪化	a) 乾季・雨季初期の栄養塩レベル、有機物汚染の増加 b) 都市廃水からの病原菌汚染レベルの増加(下水・雨水流出) c) 表流水と地下水の汚染 d) コート高原の塗度レベルの増加、メコンデルタの海水浸上
5. 漁業生産と生態系への影響	a) 漁業生産性、水棲生物多様性、湿地条件に対する雨季洪水流と洪水地域の減少、遅延、その他の変化の影響 b) 漁業に対する漁獲圧力の影響 c) 魚類移動の障害物(上流、横断、縦断)
6. 森林破壊	a) 商業的伐採と農業と土地投機のための造成 b) 森林火災、海岸マングローブの消失 c) 耕地への転換と森林生態系の低下

24



Determinants	Parameters	Coding
データ収集	A. Constant efforts for data collection & core datasets coverage	A.1
	Coverage of core datasets in their disposal	A.2
	Data quality and gaps	A.3
	Availability of improvement plans (quality and gap filling)	A.4
データ処理	B. Capacity in mobilizing, using knowledge	B.1
	Capacity of relevant staff at the regional office	B.2
データ利用	C. Efforts in promoting Actual application in informed decision-making	C.1
	Efforts in transforming data into information products	C.2
	Making information production available in the public domain	C.3
研究データ交流	D. Linkage with to academic Institutions and Research communities	D.1
	Success and effectiveness in using knowledge in decision-making	D.2
	Effectiveness in linking scientific knowledge into action	D.3
	Existing plans for improvement of interaction and effectiveness	D.4



29

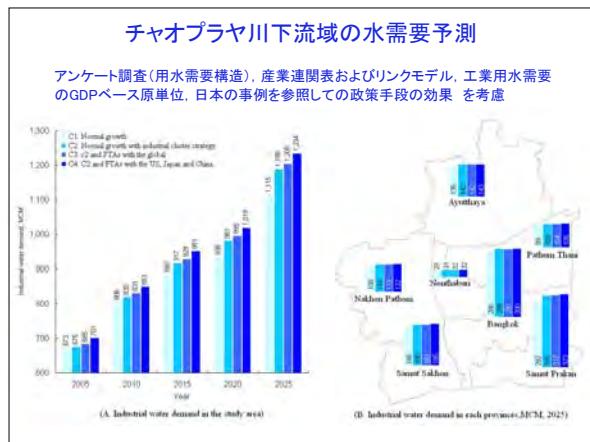
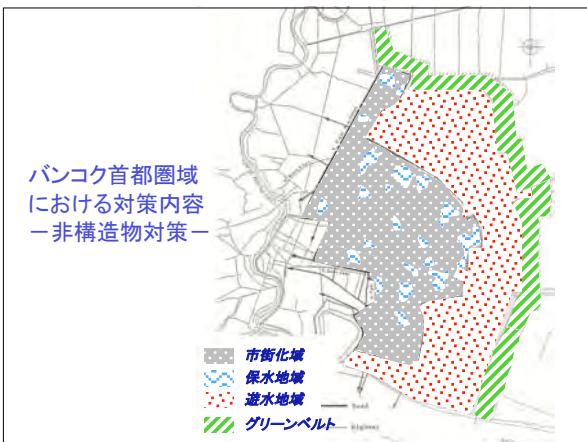
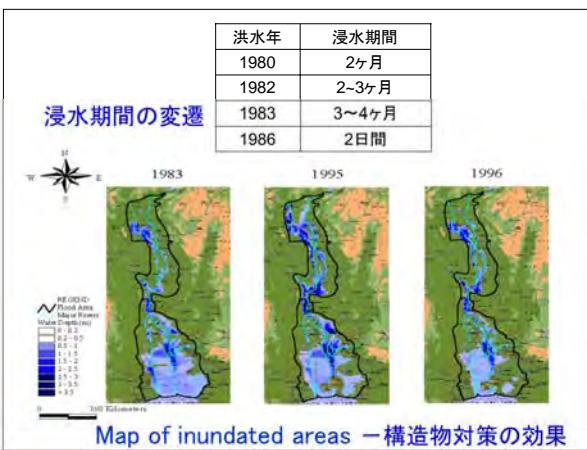
メコン河まとめ

- トントレサップ湖の魚類資源量のマクロな推定を試み、手法の可能性を得た。
- 不十分ながら現存する観測資料を用いて、メコン河下流域の土砂および栄養塩の動態の推定を試みた結果、本川上流からの土砂供給がメコン河下流域における土砂量に大きく寄与していることが分かった。
- 「知識・情報」の共有化のために、現存するメコン河本川情報収集に関する国際機関のうちのMRC、GMS、UMNIについて、データ収集努力と収集範囲等について検討した。その結果、いずれの機関でもデータ収集や人員の投入において、十分とは言い難い、客観的な情報収集機関の創設が望まれる。

30



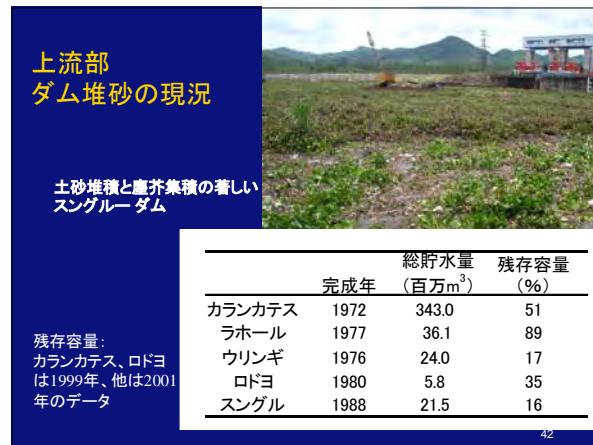
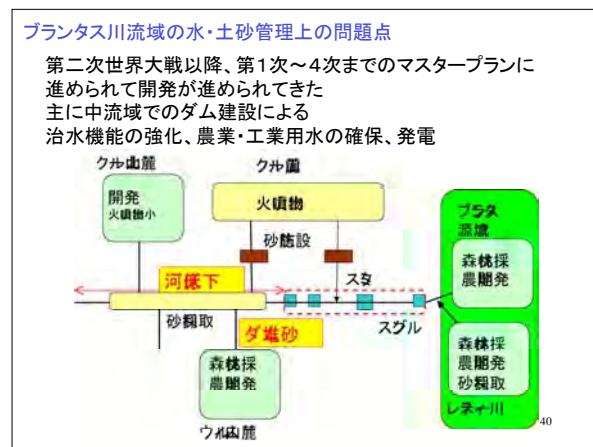
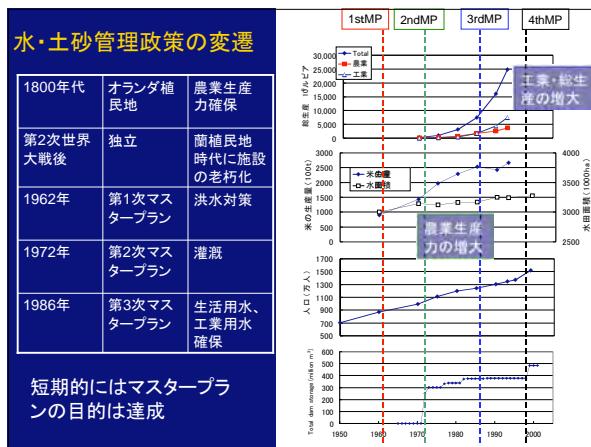
チャオプラヤ川流域	バンコク首都圏域
構造物対策	構造物対策
3つの代替案	・外周堤防(キングスダイク)による北東部からの流入阻止
1. 部分的防護 (中流域での農地防護と中・下流域での河川整備による流量バランスを取りた整備)	・市街化地域外側の小規模堤防 ・チャオプラヤ川への雨水排水ポンプ増強 ・チャオプラヤ川の堤防の嵩上げ ・輪中提防
2. チャオプラヤ川の堤防の嵩上げ (バンコク首都圏域等)	
3. 下流部を迂回する放水路	
非構造物対策	非構造物対策
・ダムの運転規則の改善	・外周堤防外側のグリーンベルト保全
・市街化抑制などの氾濫原管理	・外周堤防・小規模堤防間のバッファー
・森林などの流域管理	ゾーン保全
・洪水対策関連の制度・組織の整備	・市街地内での保水地域(保水容量約1200万m³)の指定、開発の抑制 ・浸水予報・警報 広報・教育

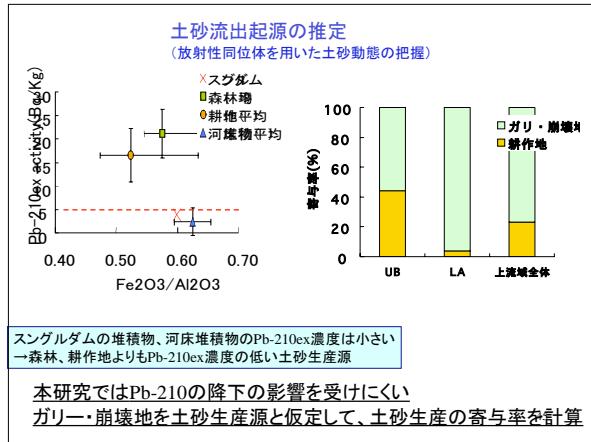
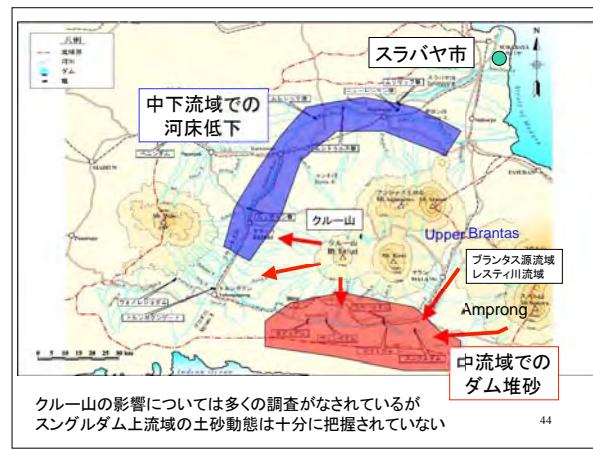
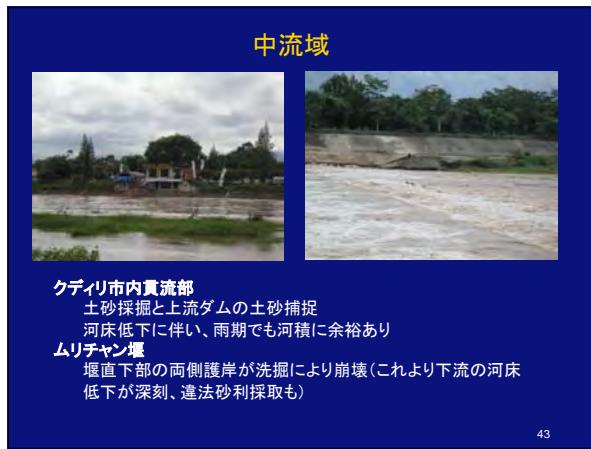


チャオプラヤ川まとめ

- 構造物対策では、1983年の大洪水の後、緊急対策として外周堤防の設置、チャオプラヤ川への排水施設の増強がなされた。1983年以降のチャオプラヤ川での洪水の際にはバンコク域への浸水はみられないことから、構造物対策の効果は大きかったことがわかる。
- 非構造物対策として、市街化地域の中に20の保水地の登録や開発に際し一定の流出量確保を義務付けが行われている。検討の結果、構造物対策と非構造物対策を組み合わせた総合治水対策は有効であり、モンスーン・アジア地域の他の同様な流域においても有効であると考えられる。
- 人口の急増する都市域(バンコク周辺)の水需要予測を行った。結果をもとに、戦後の日本における水需要動向を参考しながら、タイ国が将来取り得る政策的手段の効果について分析し、タイ国の将来水需要予測を試みている。

37

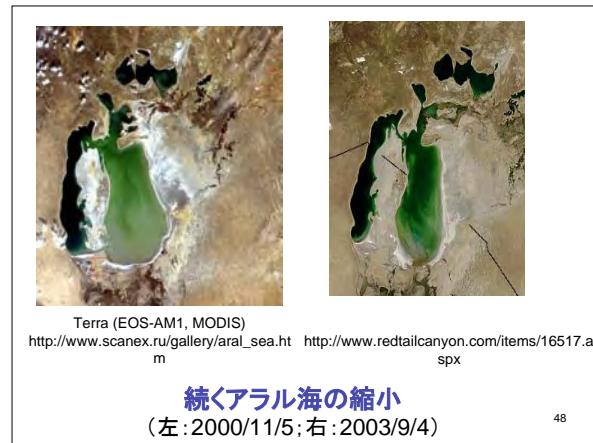
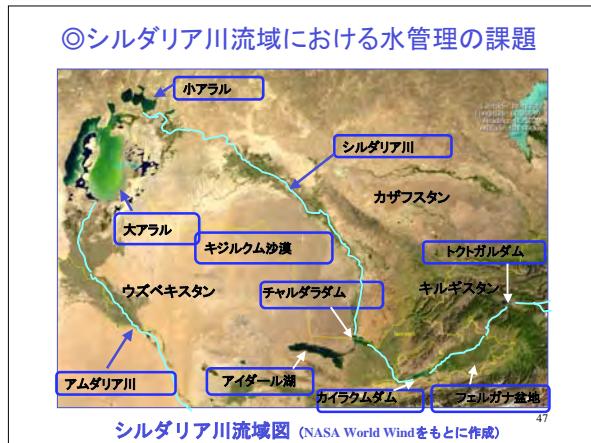


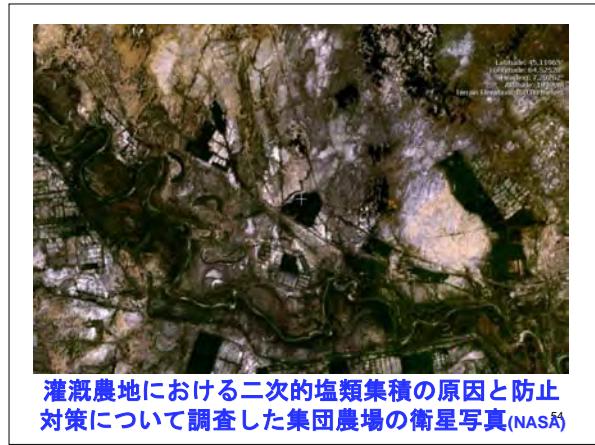
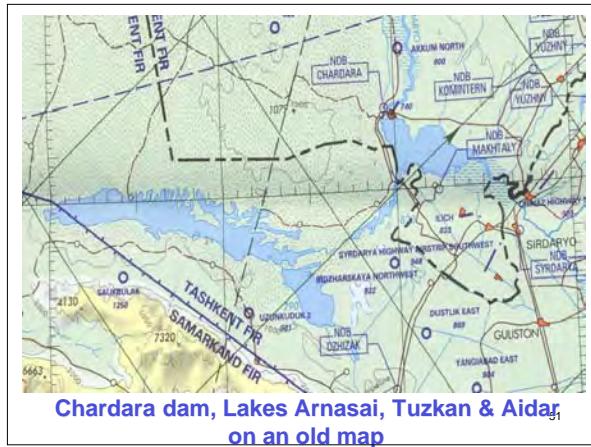


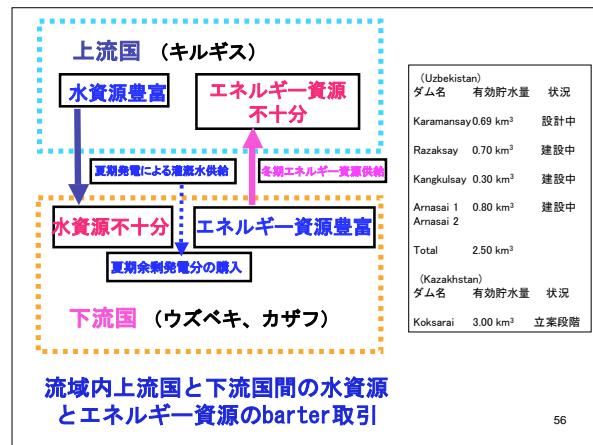
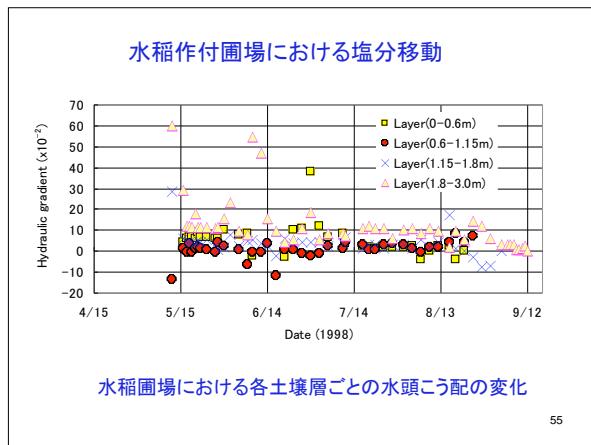
プランタス川まとめ

- 過去40年間、人口、GDPとも増加し続けたが、各マスター プランの主目的は達成されてきたとみなすことができる。
- 一方、プランタス川流域では流域管理の問題として、中 流域のダムでの堆砂による有効貯水量の減少が最重要 課題の1つであることが再認識される。
- スングルダム上流域のプランタス川源流域、レスティ川・ アンボロン川流域において試料採取を行い、放射性同位 体Pb210-ex濃度を測定した。森林土壤、耕作地における 土壤侵食量それそれにモデルを適用した結果、森林から の土砂流出はほとんどなく、耕作地からの土砂流出が卓 越していることが推測された。この結果から特にプランタス川源流域では耕作地での土砂生産源対策が有効であ ることが示唆される。

46



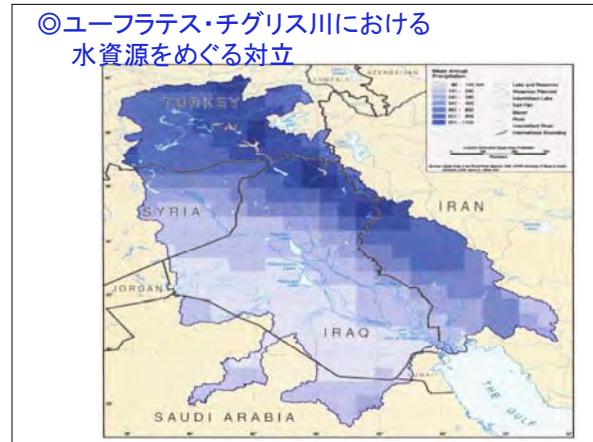




シルダリア川流域のまとめ

- 旧ソ連による1960年代以降の大規模灌漑システムの建設、
大規模灌漑農業の展開
- 取水(灌漑用水)量の急激な増加(灌漑面積の増大、低い灌漑効率、水消費型作物の導入etc.)
- 河川の水質悪化(塩分濃度の上昇)
- アラル海流入水量の減少、それに伴うアラル海の縮小(2つのアラル海への分割)と塩分濃度上昇、生態系劣化、漁業の消滅
- 干上がった湖底に堆積した残留農薬等による周辺住民の深刻な健康被害
- シルダリア川下流域の二次的塩類集積による耕作放棄農地の増大
- 上下流国間の取水、排水、放流をめぐる緊張の増加

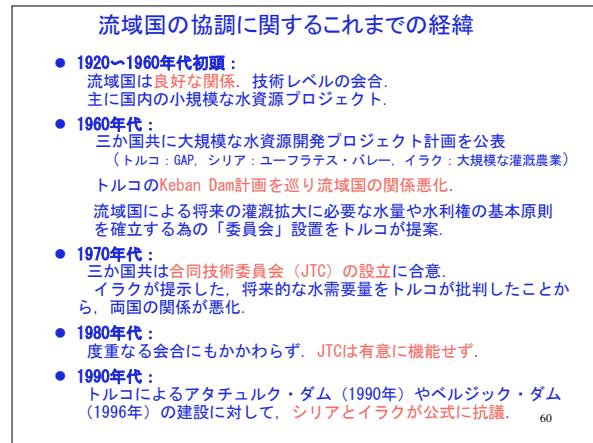
57



流域国と流域面積に占める割合

Country	Euphrates Basin	%	Tigris Basin	%
Iran*	-	-	175,386	47.2
Iraq	282,532	48.8	142,175	38
Saudi Arabia*	77,090	13.3	-	-
Syria	95,405	16.5	948	0.3
Turkey	121,787	21.0	53,052	14.0
Total	579,314	100.0	371,562	100.0

59



日本および国際社会は何が出来るのか？

- トルコは「第三者による介入・仲介は排除する」との態度を堅持していることは留意すべき。
 - 流域国間の「仲介」ではなく、流域国間の対話を促すための「触媒的作用」としての役割を重視すること。
- 先ず、第三回で「専門家会合」を何回か開催して、流域の現状把握と行動計画の策定を、どのような枠組み（流域固主体？ 国際機関が関与？）で行うべきかを探索しようではないか？

- 流域国と先進国・国際機関からの専門家が参加。
- 流域に於ける水資源利用の現状と、流域国による交渉の歴史的な経緯を流域国からの専門家が提示。
- 参考流域からの知見と示唆を先進国・国際機関からの専門家が提示。



61

ユーフラテス川まとめ

1) 策定された共同研究計画案

(1) 「イラク国内に於ける農業用水使用の最適化」
イラクからの「専門家会合」参加者と流域国外からの参加者による提案。

(2) 「ユーフラテス・チグリス川流域におけるイベント(国家間での接触/交渉)・データベースの構築」
トルコからの専門家と流域国外からの参加者による提案。

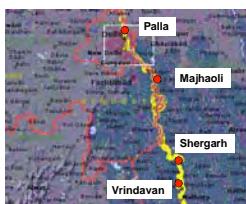
2) 今後の展開

推進されている「専門家会合」は、流域国により参加している専門家間の交流を通じて、信頼の醸成と共通認識の育成という観点で成果を上げている。

共同研究計画の成果は、幾つかの「施策提言」選択肢として呈示することが計画されている。その策定プロセスと共に公開することで、広く国際社会に対して、ユーフラテス川流域の水資源管理への関心を啓蒙する効用も期待されている。

◎ヤムナ川(ガンジス川支川) 流域における水質問題と対策

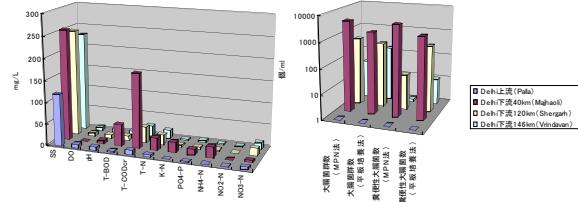
(2005.01.20～02.11 乾季)



バラでは、都市の汚漏物が川に混入する前そのため、水は良好な状態。
都市部通過後の下流域では、水が黒くにごり、ゴミが流下しており、都市部汚漏の影響を強く受けている。特にマジョーリ付近では、河川から硫化水素臭が発生していたが、その下流の2点では、川の色は黒いものの、臭気がかなり弱くなっていた。



河川調査に関して



DO, pH以外の項目は、ニューデリー上流のバラで低く、下流で大きな値を示している。特に、下流側で最も上流のマジョーリの値が高く、都市部の排水の影響が確認でき、さらに下流に進むにつれ、値が減少していることも確認できた。

沈殿・自然浄化の効果

しかし、最下流においても都市部上流ほどの水質まで、回復はしていない、病原微生物のリスクが高いと考えられる。

64

排出原単位調査

b. 高所得者居住地区

対象: ゴルフ・リンクス、ヨルレ・バー
所 得: 20～30万Rs → 50～75万円/月
(1Rs=2.5円)

世帯人員: 約5人/世帯 (しかし、雇い人の1家族が生活、家主の家の裏に家がある。)

調査地域: ゴルフ・リンクス→45人、ヨルレ・バー→75人が接続している下水管

排 水: 下水道に接続



排出原単位調査

c. 低所得者居住地区

対象: ラクビルナガル、サリマルバード
所 得: 0.2～1.4万Rs → 0.5～3.5万円/月
(1Rs=2.5円)

職 業: 小売商人、運転手、工場労働者など

世帯人員: 約3～8人/世帯

調査地域: ラクビルナガル→910人、サリマルバード→250人が接続している下水管

排 水: 下水道に接続





排出原単位調査の結果

種類	区分	使用水量		BOD		CODcr		SS		T-N		T-P		大腸菌群数	調査年度
		L/人/日	g/人/日	g/人/日	g/人/日	g/人/日	g/人/日	g/人/日	MPN/人/日						
生活排水	日本 流域別計画地	500	58	72	193	113	10	11	1	1	3.0E+10	H16			
	高所得	242ヘクタール	140	27	50	133	9	2	1	1	2.2E+10	H16			
	中所得	1,222ヘクタール	1,216	1,216	1,216	1,216	1,216	1,216	1,216	1,216	2.2E+10	H15			
	低所得	322ヘクタール	372	197	389	133	55	24	4.1E+07	116					
	スラム街	14,165ヘクタール	325	52	171	171	171	171	171	171	4.6E+08	H15			
農村	1,073ヘクタール	42	5	8	3	3	2	1	1	1.2E+10	H15				
日本(実需)	流域別計画地	640	530(Mc)	3000	250	50	1.3E+12	H15							
家畜	牛舎	123	183	876	59	60	5	9	9	3.3E+05	H16				
		71	875	1846	1536	84	10	13	13	1.8E+05	H16				
		97	879	1929	1098	119	13								

*流域別計画地 流域別下水道整備統合計画調査指針と解説 平成12年版、(社)日本下水道協会

都市部の高中低所得地区は、**日本の値と同程度**であった(高所得のSS以外)。スラムは、共同トイレの排水のみであり、糞便のみの負荷であったが、**比較的低い値**であった。

農村部は**すべての負荷量が低い**。ハンドポンプ、日中の農作業が原因。

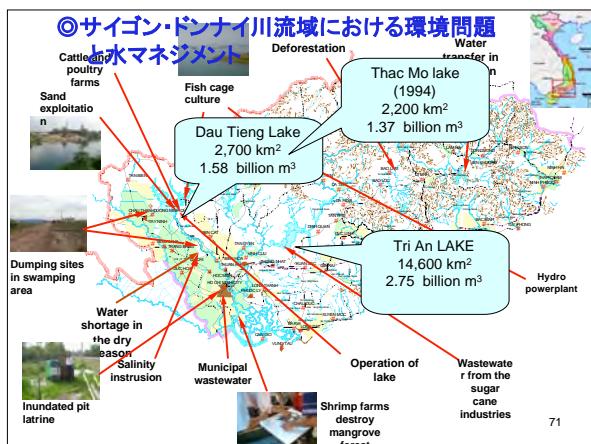
家畜は**それぞれ違いがある**。飼料、飼育環境、牛の種類の違いが原因。需要増、注意必要。

ヤムナ川まとめ

ヤムナ川の汚濁状況を把握し、各排出源の汚濁負荷原単位を算出したその結果。

- 1) 都市部排水が河川へ与える影響がかなり大きい。
- 2) 都市部(下水道整備地区)の原単位は日本の値に似ていたが、スラム街や農村部はかなり低い値であった。
- 3) 効率的な水処理方法に重点をおいて検討する。

70



サイゴン川: 砂採取と養殖漁業



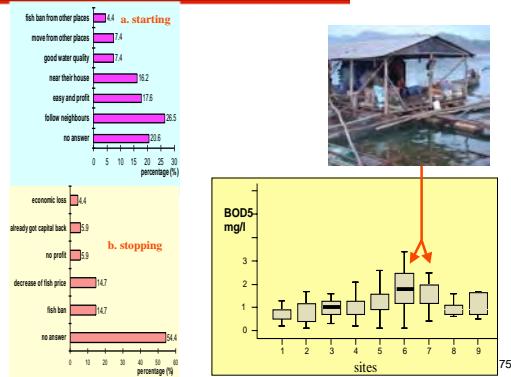
養殖生簀が貯水池水質に及ぼす影響

- Water quality monitoring in Dau Tieng Reservoir 水質監視
- Policy change on Fish Cage Culture in Vietnam 政策変更
- Interview survey on Fish Cage Owners インタビュー調査

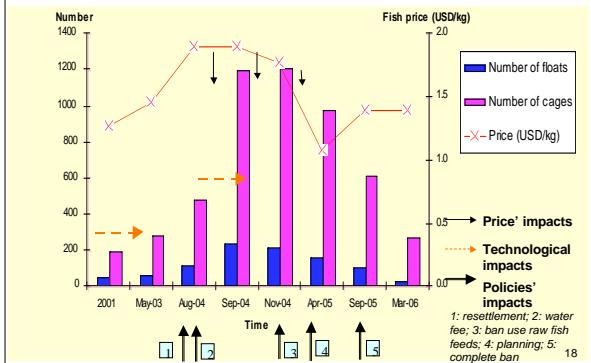


74

養殖生簀の開始と停止の理由と養殖生簀の水質への影響



History and trends of FCC



1: resettlement; 2: water fee; 3: ban use raw fish feeds; 4: planning; 5: complete ban

18

サイゴン川まとめ

- 生簀の数は2004年に急増しており、養殖への参入には経済的な動機が強く働いていた。
- この年収相当額は魚の養殖密度に比例しており、より多くの魚を効率よく培養することが収集の増加と関連している。しかし、中には養殖に失敗して全く収入が得られない例や、稚魚から成魚への成長割合が低い場合もあり、聞き取りにより利益があったと答えたのは約半数にとどまった。
- 養殖漁業は参入が容易と考えられているが、ゾウティエン貯水池の場合、零細な家族経営で、生簀の製作に借金をしている家族が多く、養殖生簀の禁止により経済的損失を受ける家族が多い。また、養殖業者により養殖技術の巧拙の違いが大きく、所得に大きな開きがあることも明らかとなつた。
- 貯水池での水質調査を行い、養殖生簀が集中している地域Site6と7は他の地域に比べて有意に高いBODを示しており、特に乾季に貯水池の水量が減少すると高いBODを示した。

77

4. チーム横断的な課題と取組み

78

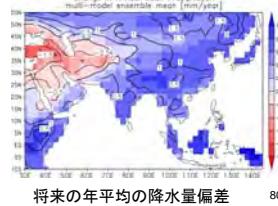
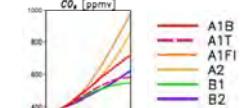
◎アジア地域における主要河川流出量の将来予測

- IPCCマルチモデルアンサンブルの解析結果
(200キロメッシュ程度の低解像度)
最新の19の大気海洋結合モデルによる、1850年から2100年(2300年)のシミュレーション結果利用
- 60キロメッシュ全球モデルを用いた、20世紀末と21世紀半ばの比較
- これらの「シナリオ」を組み合わせた情報提供

79

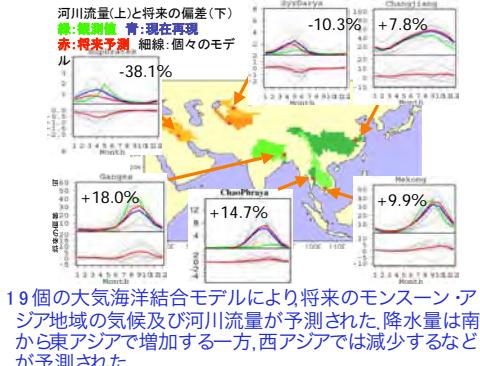
IPCCマルチモデルアンサンブルの解析結果

- IPCC第4次報告に向け
て、19の異なるモデル
で実験された気候予測結
果(降水量・蒸発量・流出
量)を使用
- 高CO₂排出シナリオ
SRES A1Bの2081–2100
年をターゲット
- 現在気候再現実験
(20C3M)の1981–2000を
基準とする
- TRIPを利用した河川モ
デルで河川流量の評価を
予測



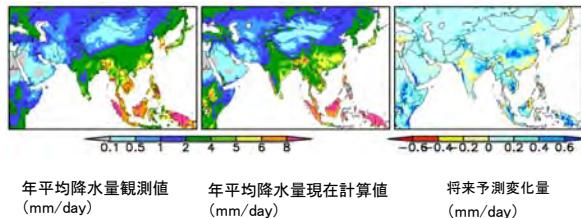
80

アジア地域における主要河川流出量の将来予測

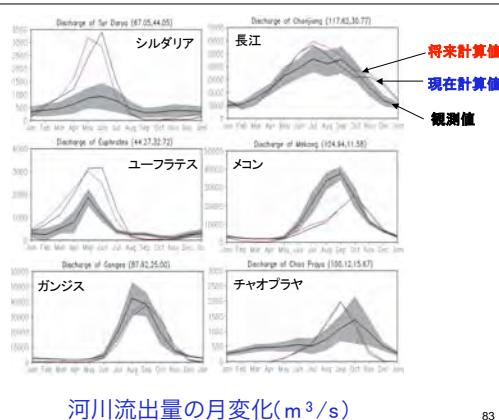


81

60キロメッシュ全球モデルを用いた結果 (気象研,2006)

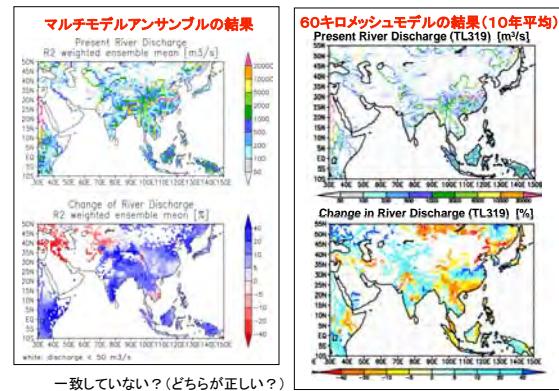


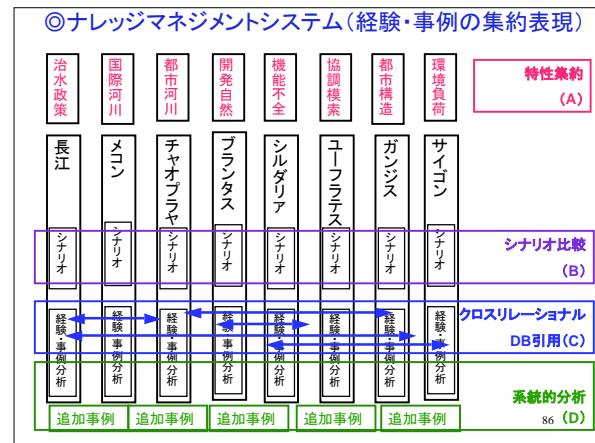
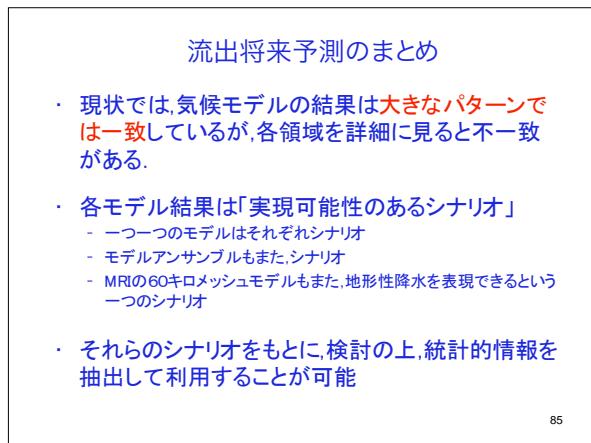
82



83

河川流量の将来変化 気象研(上段:20世紀末、下段:温暖化による変化率)





(A) 対象河川流域における水循環・水管理の特性

流域	水	管理形態	主課題・焦点
長江	洪水	集権的	治水政策
メコン	洪水	国際	上下流・協調、将来
チャオプラヤ	洪水	地域	治水政策、都市化
ブランタス	洪水・土砂	一貫	人口増加、土地利用、火山
シルダリア	渴水	国際	施設機能、農地変貌
ユーフラテス	渴水	国際	協調模索
ガンジス(支川)	水質	途上	水質、都市化
ペトナム(ドンナイ川)	環境	途上	環境負荷
利根川ほか	洪水・水資源	一貫	急激な人口増減・都市化

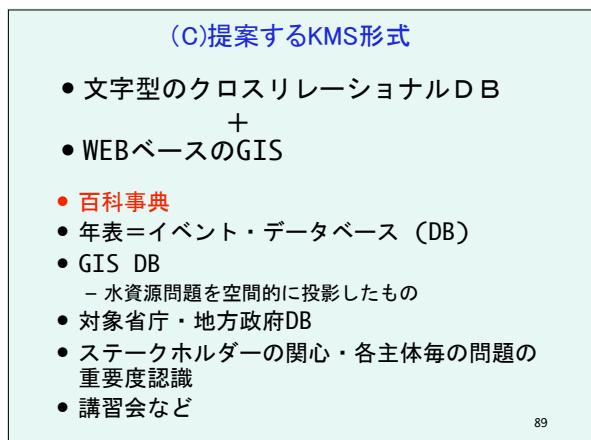
87

(B) シナリオ比較整理・抽出表

表-1 各流域シナリオ概略図

河川名	課題・問題	対策シナリオ	シナリオ実践へのプロセス検討	人口増についての考察
中国・珠江流域	洪水被害が深刻化するとして、以下のよう な分野から取り組むべきとする。・農業生産の高さとその持続可能性の確保・水資源の供給とその持続可能性の確保・水資源の分配とその持続可能性の確保	要因による特徴的な高さの開拓計画による対応、土木施設による防護計画による対応、水資源の持続可能性の確保	対象流域を対象としたシナリオ実践のための対応、シナリオ実践による対応	日本の流域の高い成長率による人口増加による影響を考慮する。 また、日本の流域の高い成長率による影響を考慮する。 また、日本の流域の高い成長率による影響を考慮する。
パシフィック流域	洪水被害が深刻化して、以下のよう な分野から取り組むべきとする。・農業生産の高さとその持続可能性の確保・水資源の供給とその持続可能性の確保・水資源の分配とその持続可能性の確保	要因による特徴的な高さの開拓計画による対応、土木施設による防護計画による対応、水資源の持続可能性の確保	1. 要因による特徴的な高さの開拓計画による対応、2. 土木施設による防護計画による対応、3. 水資源の持続可能性の確保	日本の流域の高い成長率による影響を考慮する。 また、日本の流域の高い成長率による影響を考慮する。 また、日本の流域の高い成長率による影響を考慮する。
チャオプラヤ川流域	洪水被害が深刻化して、以下のよう な分野から取り組むべきとする。・農業生産の高さとその持続可能性の確保・水資源の供給とその持続可能性の確保・水資源の分配とその持続可能性の確保	要因による特徴的な高さの開拓計画による対応、土木施設による防護計画による対応、水資源の持続可能性の確保	1. 要因による特徴的な高さの開拓計画による対応、2. 土木施設による防護計画による対応、3. 水資源の持続可能性の確保	日本の流域の高い成長率による影響を考慮する。 また、日本の流域の高い成長率による影響を考慮する。
ブランタス川流域	ブランタス川における本問題としては、以下のよう な分野から取り組むべきとする。・水資源の供給とその持続可能性の確保・水資源の分配とその持続可能性の確保・水資源の持続可能性の確保	要因による特徴的な高さの開拓計画による対応、土木施設による防護計画による対応、水資源の持続可能性の確保	記述なし	成績での出題範囲が異なる。人口 増加による影響を考慮する。 また、日本の流域の高い成長率による影響を考慮する。

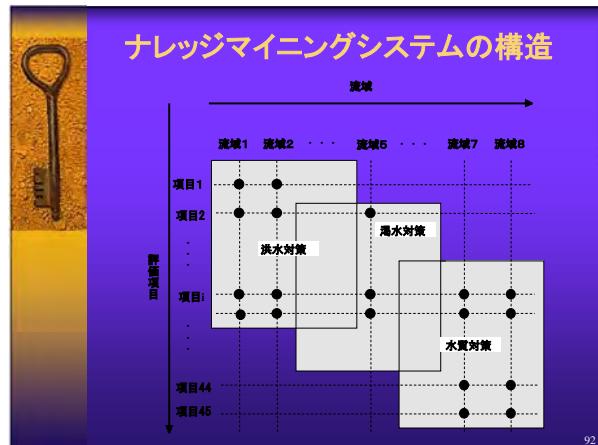
88



(D)ナレッジマイニングシステムの基本方針

- ◆ 対象: 基本的に政策立案者。しかし一般の人でも意識の高い人は、政策立案過程に関心があるので、誰でもアクセスできるように公開する。
- ◆ 目的: 政策立案者が、政策シナリオを作成する際の支援となる事例集をつくること。
- ◆ 形式: 過去から現在までの「ファクト」を記述。

91



ナレッジマイニングシステムの活用方法

5. 成果のまとめと今後の計画

94

5-1. まとめ

アジア地域の河川流域での水問題について、統計的平均的に議論するのではなく、地域の実情を踏まえた固有な課題の構造分析をめざして典型的な流域について考察した。
 長江では治水対策と農業・社会政策との葛藤がこれからも主要な課題となること、
 國際河川のメコン河では開発への期待とともに環境への配慮や流域間の協調が不可欠のこと、
 チャオプラヤ川では都市河川の管理に継続的な努力が待たれること、プランタス川流域では人間活動と自然(土砂)の激しいインパクトへの適切な対処が求められていること、
 シルダリア川流域での総合管理に逆行的な水管理の実状があること、
 ユーフラテス川では専門家の努力に期待されること、
 ニューデリー市やベトナム河川などの都市域での効率的な環境整備・環境負荷の軽減策が必要なこと、
 などが認識された。

95

5-1. まとめ(つづき)

世界19機関の大気海洋結合モデル、気象研独自の60kmメッシュモデルによる降水・河川流量の再現とその将来予測が提示され、わが国河川の流域水政策の分析が示された。各流域での水問題、政策シナリオ作成で得られた経験・知識の集約のためのナレッジマイニングシステムの基礎的な検討も開始している。
 以上を参照しながら、さまざまな流域の水問題の現実と課題に対応する水管理政策シナリオ樹立のための、**基本的な資料と準備**が整えられたと考えている。

96

研究成果の発表等

(1)論文投稿件数(国内27, 海外26)

(2)口頭発表件数(国内71, 海外61)

(3)取材

新聞報道: 気象研究所研究グループは、21世紀末の予測降水量をもとに各対象河川流量の予測結果を発表、朝日新聞東京本社紙1面に掲載。(42781号、2005年5月13日(金))

(4)書籍出版予定

「アジアの流域水問題(仮題)」(技報堂出版)

97

5-2. 今後の展開

- 地球規模の水循環変動については、流出変動予測結果が得られつつある。それらの結果を反映させた形で流域水政策シナリオの提示に向けて研究を進める予定である。
- 水政策シナリオは、流域の規模や事情により多様なものとなり、一面的な比較は適当ではない。水政策シナリオは現地の事情や要請に沿ったものをめざしながらも、科学的視点を堅持したい。
- 各流域で得られた知識や経験を集約する、ナレッジマイニングシステムの開発が今後の主な検討の一つとなる。この場合は、対象流域以外の情報も適宜取り入れて、議論する必要もある。

98



Thank you.

第3回領域シンポジウム
コクヨホール(東京・品川) 2006.10.30

99